



# 声

被災地から  
岩手

行方不明だった一人娘の智也さん(44)を捜していた釜石市柳崎町の漁師、佐々木菊松さん(76)と妻鈴子さん(69)。「智也さんは大船町のスーパーの店長で、あの日も仕事で出た。避難所に行った2カ月半は、津波で流されたスニーカーの跡地や遺体安置所に通うのが生活のすべてでした。身元不明の段階で対面したときは信じられなかつたけれど、DNA鑑定の結果、やっと身元が判明して、ほっとしています。これから先、いきたいです」



長女の遺骨を古里に連れ帰った佐々木菊松さんと鈴子さん

## 希望新聞

宮城  
南三陸町の避難所「志津川自然の家」に避難している三浦智幸さん(28)。「町の災害対策本部から届く救援物資を管理し、各避難所の人数に応じて振り分けています。近所さ



「仮設住宅に入るまで仕事の事は考えられない」と話す三浦智幸さん(28)と山田初子さん

福島  
計画的避難区域に指定された飯館村から避難する予定の山田初子さん(77)。「原発のせいでも野菜も米も作れなくなりました。7人で暮らしていたが、長女の家族は子供がいるので先に避難した。私の代でここを離れなければいけないなんて、生まれ育ったこの地で最期を迎えたいと思っ



「仮設住宅の自治会運営は、住民の生活の再建と自立に協力し助け合うシステムづくり」だと考えています。何かを決める時は多数決にせず、必ず合意するようにしました。合意作成と自治会費徴収は反対意見もあつたのですが、みんなで話し合つて納得して決めました。村長(山田正正)も

Q 仮設住宅の自治会運営で大事なことは？  
A 多数決にせず、みんなが納得するまで話し合ひましょう

## ミニニュース

自治会発足は95年。役員はほかに、住民との結びつきを強めようと各棟から班長も選ばれました。「生きて仮設から出よう」と声を掛け合ひました。自治会の役割は生活の再建と自立に協力し助け合うシステムづくり」だと考えています。何かを決める時は多数決にせず、必ず合意するようにしました。合意作成と自治会費徴収は反対意見もあつたのですが、みんなで話し合つて納得して決めました。村長(山田正正)も

■中古漁船を仲介 全国漁業協同組合連合会(全漁連)が、被災した岩手、宮城両県の漁業者に対し、他の地域で使われていた中古漁船の仲介に乗り出した。5月30日時点で計445隻を確保。秋に始まるサケの定置網漁業など、早期の漁業再開に向け後押しする。全漁連では、岩手県漁業協同組合連合会と宮城県漁業協同組合連合会の一覧表を提供し、具体的なやりとりは地域漁協などに調整してもらう。こうした動きに、農林水産省は第一歩肯定する。約198億円を計上。漁協などが共同で中古漁船を譲り受ける場合、国と都道府県が取得や修理、整備などにかかる費用の3分の2を負担する枠組みを整え、側面支援する。■絵画コンクールで被災地を支援 日本製粉(東京都渋谷区)は、同社が主催する「第一回 夏休み子ども絵画コンクール」で、応募作品1点につき1000円を、日本ユニセフ協会の東日本大震災緊急募金に寄付する。応募は無料、応募点数に応じて同社が寄付金を負担する。「絵を描いて被災地でも生活する子ども

たちの支援につながる」として、国内在住の小学生から作品を募る。応募テーマは「みんなが元気になれるもの」。被災地の子どもたちを元気づけられるような作品を期待している。8つ切りサイズ(7折×39折)の画用紙(たてよじ)で、画材は水彩、クレヨンなど自由。未発表のオリジナル作品に限る。1人1点まで。募集期間は7月1日～9月15日(必着)。応募には事前登録が必要。登録は6月10日午前10時から同社ホームページ(www.yunipon.co.jp)で、問い合わせは、お客様センター(0120-0184-157)。

楽しそうにボールを追いかける双葉町の子どもたち—埼玉県宮宮公園球場で4日



日通野球部が野球教室 双葉町の小学生を招待 埼玉  
社会人野球の各門、日本通運野球部(さいたま市)のOB40人が4日、埼玉県宮宮公園球場で地元少年野球児約150人を対象に野球教室。日本通運主催「日本野球連盟後援」を開いた。避難生活を送る福島県双葉町の小学生5人も招待され、白球を追って交流を深めた。

熱出力にに応じ課税 福島県 関電など調整 核燃料税で新方式  
国内最多の14原発が立地する福島県は、原子炉の設置者に課税している核燃料税について、原子炉に核燃料を挿入した際に核燃料の価格に応じ課税する現行方式に加え、原発の熱出力(原子炉が出す熱エネルギーの数値)に応じて課税する新方式を導入しようとする。56年の創部以来初の試み。開会式でOB会長の岡田吉信氏(53)が「教室を通して埼玉に恩返しをしたい」とあいさつ。子供たちはOB選手とキャッチボールを交わした。

「家庭菜園安全なの？」 福島放射線不安 問い合わせが増える  
福島第一原発事故による放射能漏れで一部農産物の出荷制限などが相次ぐ中、「家庭菜園で作った野菜は安全か」との問い合わせが福島県内で急増。首都圏でも目立つようになり、各都県はホームセンター(HPC)で野菜の放射性物質の検査結果を掲示しており、消費者は安心して野菜を育てたいという声もあつた。福島県は「放射能汚染の検査結果を掲示してあり、暫定規制値を超えていない地域は心配し過ぎないで」と呼びかけている。

家庭菜園に詳しい千葉大学大学院園芸学研究所の篠原温教授は「各自自治体が発した検査結果を注視し、農作物から暫定規制値を超える放射性物質を検出されない地域であれば、神経質になる必要はない。それでも気になる人は、子供には食べさせない」と良しと話している。

被災者支援の取り組み 被災者支援の取り組み 被災者支援の取り組み

# 公立小93%に通報システム

## 本紙調査 池田小事件10年で普及

全国の公立小学校の93.4%が防犯ブザーなど不審者の侵入に備えた通報システムを整備していることが、大阪教育大付属池田小入殺傷事件(01年6月8日)の発生10年を機に毎日新聞が実施した全国アンケートで分かった。また、暴漢に対抗する器具のうち「さすまは」(刺殺)だけでなく89.7%が常備。防犯の専門家「ボスト池田小」(付属池田小事件後)と呼ぶこの10年で、小学校の防犯力が急激にアップしたことを裏付けた。【まとめ 熊谷豪】

監視カメラも3割  
アンケートは5月、を除く46都道府県が回答。通報システムは2万都道府県教委に実施。答。データは09年9月27日時点で防犯ブザー、東日本大震災に伴う今年5月時点のものや非常用ボタンなど1万5千台を調査し、資料を取り出した。小学校数は計2万1695校だった。その他、防犯(監視)カ

愛媛、長崎、鹿児島県の6県はゼロだった。不審者の侵入に備える防犯器具は、さすまは1万9466校、ササマは9045校(41.6%)、インターホンは1万1958校(55.1%)だった。警備員は2461校(11.3%)が配置。大阪府が67.2%(6086校)と突出。東京都36.5%(479校)、兵庫県32.8%(261校)が続いた。栃木、富山、岡山(64)は三陸海岸の村



中村哲医師

会話は昨年3月、全長25.5kmの農業用水路をアマガシ川とクナイル川沿いに造成。同7月の大雨で、部の取水せきが崩壊したが地道に修復を進めた。秋には最下流の砂漠緑化を成し遂げたという。中村医師は「現地作業員の気遣い、資金が結ついた証」と語り、【阿部周二】

被災者支援の取り組み 被災者支援の取り組み

被災者支援の取り組み 被災者支援の取り組み

被災者支援の取り組み 被災者支援の取り組み